

4 交通事業

(1) 事業概要

交通事業は、バス事業（横浜市、川崎市）及び地下鉄事業（横浜市、川崎市）の4事業となっている。職員数は3,283人（バス2,234人、地下鉄1,049人）で、前年度に比べ220人減少（バス182人減、地下鉄38人減）となった。また、在籍車両数は1,420両（バス1,198両、地下鉄222両）で、前年度に比べ95両減少（バス89両、地下鉄6両減少）した。

ア バス事業の概要

営業路線は741.5kmで、前年度に比べ9.3km減少、年間輸送人員は188,304千人で、前年度に比べ5,762千人減少した。

また、年間走行距離は前年度の50,707千kmに比べ4,958千km減少し、45,749千kmとなった。

イ 地下鉄事業の概要

横浜市の地下鉄は、昭和47年12月16日に上大岡～伊勢佐木長者町間(5.2km)でスタートして以来、昭和62年5月24日には新横浜～戸塚間、平成5年3月18日には新横浜～あざみ野間、平成11年8月29日に戸塚～湘南台間が開業し、平成18年度末現在の営業路線キロ数は40.4kmとなっている。さらに、平成13年1月から、中山～日吉間（約13.0km）の建設を進めている。

年間輸送人員は171,536千人で、前年度に比べ3,945千人増加した。

また、年間走行距離は前年度に比べ18千km増加し、26,436千kmとなった。

川崎市の地下鉄事業は、新百合ヶ丘～武蔵小杉ルートで、事業許可を目指している。

交通事業の概要

項目	バス事業									地下鉄事業								
	横浜市			川崎市			計			横浜市			川崎市			計		
	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減
営業路線(km)	544.8	548.5	3.7	196.7	202.3	5.6	741.5	750.8	9.3	40.4	40.4	0	0	0	0	40.4	40.4	0
年間輸送人員(千人)	140,830	147,105	6,275	47,474	46,961	513	188,304	194,066	5,762	171,536	167,591	3,945	0	0	0	171,536	167,591	3,945
年間走行距離(千km)	33,157	37,892	4,735	12,592	12,815	223	45,749	50,707	4,958	26,436	26,418	18	0	0	0	26,436	26,418	18
在籍車両数(両)	874	954	80	324	333	9	1,198	1,287	89	222	228	6	0	0	0	222	228	6
職員数(人)	1,561	1,703	142	673	713	40	2,234	2,416	182	1,032	1,070	38	17	17	0	1,049	1,087	38

(2) 経営状況

平成18年度の交通事業全体の経常損益は、20億17百万円の赤字となり、前年度の42億87百万円の赤字から22億71百万円、53.0%、赤字額が減少した。この結果、経常収支比率も97.3%と前年度の94.5%より2.8ポイント上昇した。

また、累積欠損金は総額2,410億69百万円となり、前年度の2,355億95百万円に比べ54億74百万円、2.3%増加したが、不良債務は61億10百万円と、前年度の78億27百万円に比べ17億17百万円、21.9%減少した。

ア バス事業の経営状況

バス事業の経常収益は352億17百万円で、前年度の367億93百万円に比べ15億76百万円、4.3%減少し、経常費用においても331億62百万円と、前年度の359億59百万円から27億97百万円、7.8%減少している。

このため経常損益は20億55百万円の黒字で、前年度の8億34百万円から、12億21百万円、146.5%増加した。

また、累積欠損金は17億39百万円となり、前年度の6億57百万円に比べ、10億82百万円、164.8%の増となった。

イ 地下鉄事業の経営状況

地下鉄事業の経常収益は382億8百万円で、前年度の373億24百万円に比べ8億84百万円、2.4%の増加となり、経常費用は422億80百万円と、前年度の424億45百万円に比べ1億65百万円、0.4%の減少となった。

経常損益は前年度の51億21百万円の赤字から、40億72百万円へと赤字幅が縮小し、経常収支比率も90.4%と前年度の87.9%から2.5ポイント上昇した。

また、累積欠損金は2,393億30百万円となり、前年度の2,349億39百万円に比べ43億92百万円、1.9%増加した。

(3) 料金収入と職員給与費

交通事業全体の運輸収益は612億15百万円で、前年度の618億29百万円に比べ6億14百万円、1.0%減少した。

一方、経常費用の中の職員給与費を料金収入に対する割合で見ると、交通事業全体で54.9%となり、前年度の58.7%に比べ3.8ポイント下降した。

また、これを事業別にみると、バス事業は81.7%で前年度の85.1%に比べ、3.4ポイント下降し、地下鉄事業は28.4%で前年度の30.6%に比べ、2.2ポイント下降した。

バス事業の経常収支の状況

(単位:百万円,%)

項目	年度		増減	
	平成18年度	平成17年度	(18-17)	増減率
経常収益	35,217	36,793	1,576	4.3
営業収益	31,121	32,465	1,344	4.1
うち料金収入	30,513	31,831	1,318	4.1
経常費用	33,162	35,959	2,797	7.8
営業費用	32,987	35,570	2,583	7.3
うち職員給与費	24,914	27,095	2,181	8.0
減価償却費	2,565	2,785	220	7.9
支払利息	92	91	1	0.6
経常損益	2,055	834	1,221	146.5
経常利益	2,055	834	1,221	146.5
経常損失	0	0	0	-
累積欠損金	1,739	657	1,082	164.8
不良債務	0	0	0	-
経常収支比率	106.2	102.3	3.9	-

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符号しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。

地下鉄事業の経常収支の状況

(単位:百万円,%)

項目	年度		増減	
	平成18年度	平成17年度	(18-17)	増減率
経常収益	38,208	37,324	884	2.4
営業収益	31,694	30,930	764	2.5
うち料金収入	30,702	29,998	704	2.3
経常費用	42,280	42,445	165	0.4
営業費用	27,605	26,792	814	3.0
うち職員給与費	8,720	9,185	465	5.1
減価償却費	13,534	12,740	794	6.2
支払利息	14,627	15,442	815	5.3
経常損益	4,072	5,121	1,049	20.5
経常利益	0	0	0	-
経常損失	4,072	5,121	1,049	20.5
累積欠損金	239,330	234,939	4,392	1.9
不良債務	6,110	7,827	1,717	21.9
経常収支比率	90.4	87.9	2.5	-

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符号しない場合があります。
また、増減率等の比率は、千円単位で算出したものです。

主 な 用 語 の 説 明

法適用企業	地方公営企業法を適用し、発生主義（収支を債権・債務の発生でとらえる記帳基準）による企業会計方式で経理を行う事業	総収支比率	$\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$
			総費用と総収益との割合で、法非適用企業の場合、収益的収支の経営状況を判定する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満が赤字を示す。
法非適用企業	地方財政法第6条に基づき、特別会計を設けている事業で、地方公営企業法を適用しないもの。その経理は実際の現金収支の事実に基づく現金主義会計（＝官公庁会計方式）を用いている。	累積欠損金	法適用企業で、各年度の営業活動によって生じた損失で過年度の利益等で補てんできなかった部分の累積額をいう。
収益的収支	地方公営企業の経営活動に伴う一事業年度の収益とそれに対応する費用。通常、企業の黒字・赤字の判定は収益的収支の状況により判定する。	不良債務	法適用企業において、流動負債（負債のうち支払期限が貸借対照表日から起算して1年以内に到来するもの）が流動資産（現金及び短期間（1年）のうちに販売により現金化し、支払手段となりやすい資産）を超える額をいい、資金的にみて当面の支払能力を超える債務の額をいう。
資本的収支	地方公営企業の将来の活動に備えて行う建設改良のように支出の効果が数事業年度にわたる収支	公債費比率	$\left(\frac{\text{地方債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$
決算規模	<p>普通会計の歳出総額に相当する額</p> <p>法適用企業 = 経常費用 - 減価償却費 + 資本的支出</p> <p>法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金</p>		地方債元利償還金を料金収入でまかなっている割合で、比率が高いほど公債費の負担が大きいことを示す。
経常収支比率	$\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$ <p>経常費用（営業費用 + 営業外費用）と経常収益（営業収益 + 営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字で100%未満は赤字を示す。</p>	固定資産構成比率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \right)$
			総資産中固定資産（企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産）がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないことを示す。

$$\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっていることになる。

$$\text{酸性試験比率} \left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すものであり、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払能力があることを示す。

$$\text{固定比率} \left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \right)$$

固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いといえる。

$$\text{固定資産対長期資本比率} \left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \right)$$

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判定する指標である。

$$\text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 \right)$$

総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つである。

$$\text{固定負債構成比率} \left(\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$$

総資本に対する固定負債（貸借対照日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務）と借入資本金との割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標である。